

短観（21/6月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、7月1日、「短観（2021年6月調査）」を公表しました。以下では、その結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業）は、国内外の経済活動の回復に伴い幅広い業種で業況感が改善したことから、前回調査（21/3月、以下同じ。）の▲7から改善し、「良い」と「悪い」が同率の0となりました。先行きについては、▲7と再び「悪い」超となりました。

—— 業種別にみると、製造業は+4と6期振りに「良い」超に転じたほか、非製造業も▲3と「悪い」超幅を縮小しました。

- (2) 事業計画（全産業）では、2020年度の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、売上高（▲6.3%）、経常利益（▲28.0%）とも前年度比マイナスとなりました。設備投資についても、収益状況を踏まえて不要不急の設備投資を先送りする動きがみられたこと等から、▲26.8%と前年度比マイナスとなりました。

2021年度については、幅広い業種で新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しを期待しており、売上高（+3.5%）、経常利益（+13.3%）、設備投資（+19.0%）のいずれも前年度から増加の計画となっています。

（図表1）富山県企業の業況判断DI

— %ポイント

	2020/ 9月	12月	2021/3月		2021/6月（今回）				
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
富山県	全産業	▲30	▲16	▲7	▲3	0	+7	▲7	▲7
	製造業	▲37	▲13	▲2	2	4	+6	0	▲4
	非製造業	▲25	▲18	▲10	▲8	▲3	+7	▲14	▲11
（北陸）全産業	▲37	▲22	▲13	▲13	▲7	+6	▲7	0	
（全国）全産業	▲28	▲15	▲8	▲10	▲3	+5	▲5	▲2	

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP

(https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html) をご参照下さい。

(図表 2) 2020・2021 年度事業計画 (全産業)

—%、修正率は同一企業ベース

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲ 22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
2020 年度	2021/3 月調査	▲ 7.1	▲ 8.5	3.67	▲ 14.9
	6 月調査	▲ 6.3	▲ 28.0	2.86	▲ 26.8
	修正率	0.8	▲ 21.3	▲ 0.81	▲ 14.0
2021 年度 計画	2021/3 月調査	+ 2.4	+ 6.7	3.82	+ 9.4
	6 月調査	+ 3.5	+13.3	3.14	+ 19.0
	修正率	+ 1.9	▲ 16.4	▲ 0.68	▲ 6.5

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,400 社、北陸 3 県では 331 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 5 月 27 日～6 月 30 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに「DI」を使っています。「DI (Diffusion Index) 」とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について (第 1 選択肢の回答社数構成比 < % >) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % >) により算出される数値です (単位は %ポイント) 。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、国内外の経済活動の回復に伴い、前回調査に引き続き幅広い業種で改善したことから、「良い」「悪い」が同率の 0 となりました (前回調査 ▲ 7) 。改善は 4 期連続、「悪い」超を脱するのは、19/9 月調査の + 3 以来です。

製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、自動車向けやスマートフォン向けの受注が好調な電気機械や、設備投資需要が回復している汎用・生産用・業務用機械が改善したことなどから + 4 と、6 期振りに「良い」超に転じました。**非製造業**についても、小売でこれまでの好調は一服したとみる先がみられるものの、建設、不動産、物品賃貸等が改善したことから、▲ 3 と、前回調査比 + 7 の改善となりました。

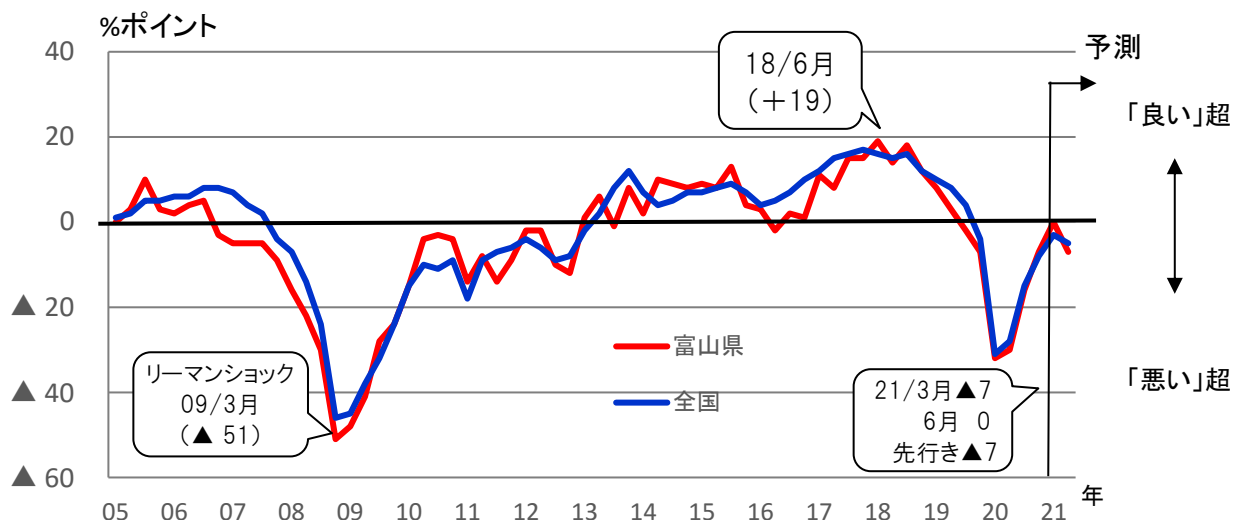
(先行きの判断)

先行き (**全産業**) については、「最近」から悪化 (▲ 7) となりました。

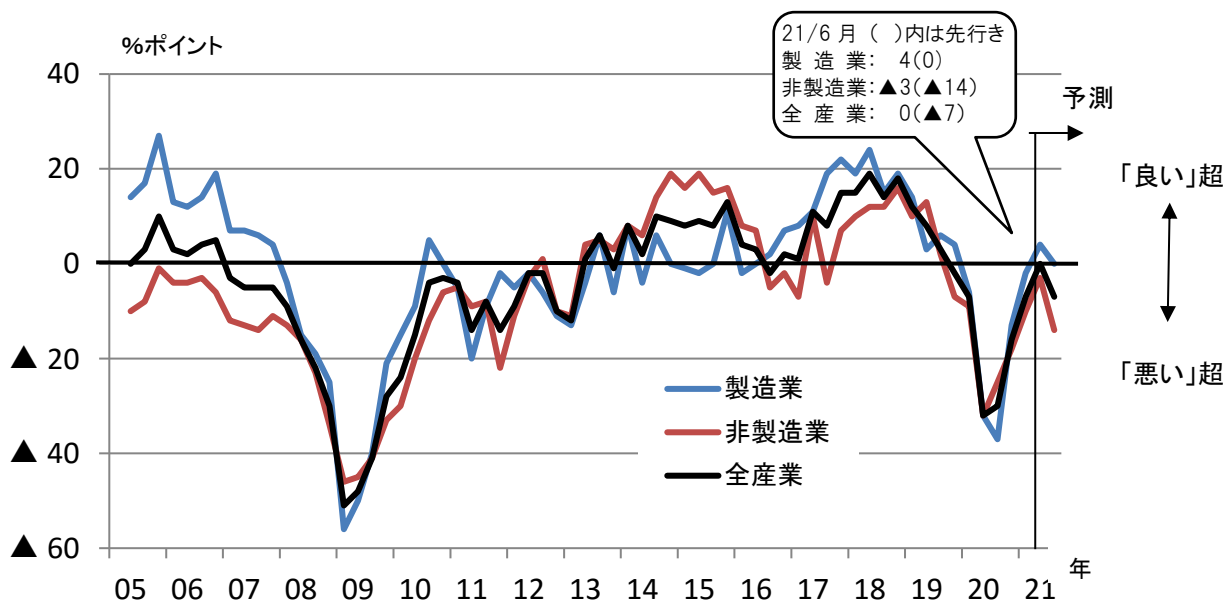
製造業では、汎用・生産用・業務用機械や化学の一部で先行きを慎重にみる先がある

ものの、多くの業種では不変としたことから、「最近」からやや悪化の0となりました。**非製造業**でも、運輸・郵便や対事業所サービスで改善を見込むものの、物品賃貸や、最近の資材価格の高騰等が懸念される建設で悪化を見込んでいること等から、▲14と、「悪い」超幅が拡大しました。とくに対個人サービス、宿泊・飲食サービスでは、まだはっきりと新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は見込んでおらず、大幅な「悪い」超との予測となっています。

(図表3) 業況判断DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表4) 業況判断DI (製造業、非製造業) の推移



2. 事業計画等

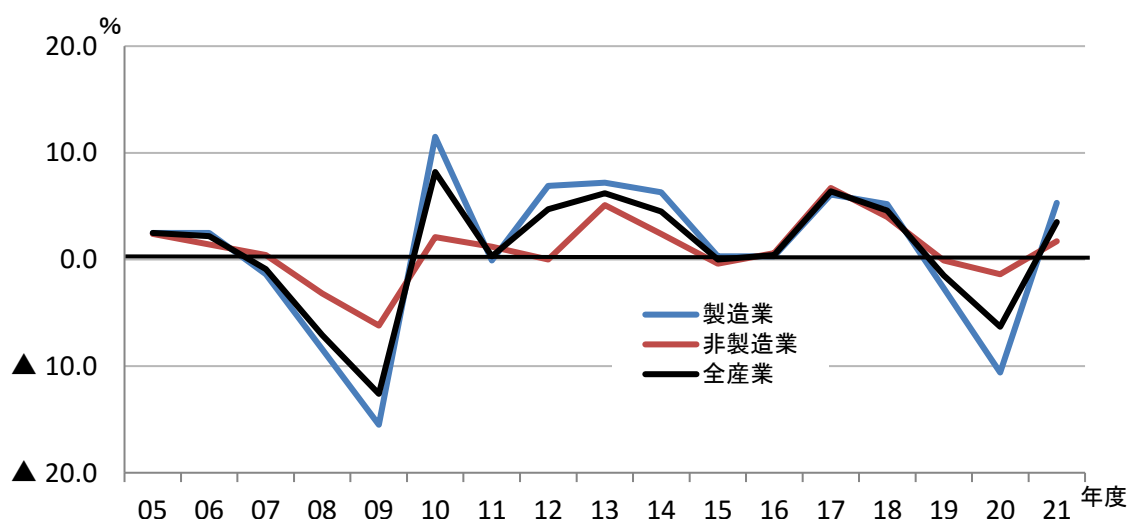
(1) 売上高

2020年度の**全産業**の売上高（実績）は、前年度比▲6.3%の減収（前回調査▲7.1%）となりました。

業種別にみると、**製造業**では、医薬品を中心とする化学や、下期にスマホや自動車向けの受注増から前年度比増収となった電気機械では前年度並みですが、多くの業種で新型コロナウイルス感染症の影響から減収となり、▲10.6%となりました。**非製造業**では、小売は家中需要等から増収となったものの、不動産、運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等多くの業種で前年度比マイナスとなりました（▲1.4%）。

2021年度の計画については、**製造業**は、電気機械で前年度下期の好調が一服し若干の減収を見込んでいるものの、汎用・生産用・業務用機械や鉄鋼、非鉄金属等の業種で受注回復を見込んでおり、+5.3%と、前年度比プラスの計画となっています。また、**非製造業**も、引き続き増収を見込む小売のほか、運輸・郵便、対事業所サービス等で新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しを期待する等、増収の計画（+1.7%）となっています。**全産業**でも3期振りに+3.5%の増収計画となりました。

（図表5）売上高の推移（前年度比）



(2) 経常利益

2020年度の**全産業**の経常利益（実績）は、多くの業種で新型コロナウイルス感染症の影響等により▲28.0%の減益となりました（前回調査▲8.5%）。

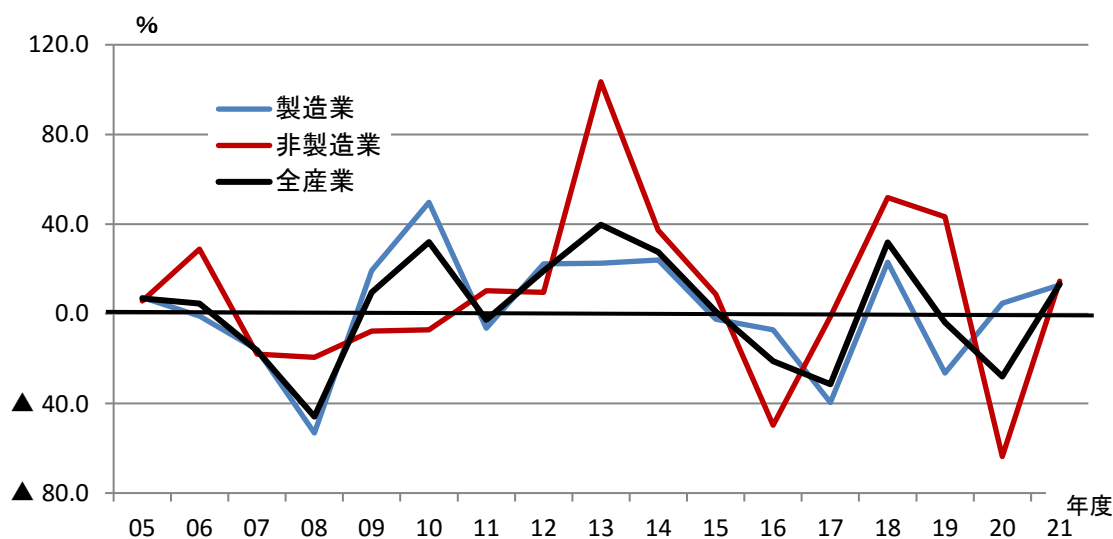
製造業では、医薬品を中心とする化学、汎用・生産用・業務用機械、非鉄金属、鉄鋼等幅広い業種で減益となりましたが、出張費や販管費、設備投資抑制等から、前回調査

比上方修正となった先が多いほか、電気機械は下期の受注回復から大幅増益となったため、減益を見込んでいた前回調査比上方修正となり、前年度比増益となりました（前回調査▲16.5%→今回調査+4.7%）。**非製造業**では、新型コロナウイルス感染症の影響により減益を見込んでいる業種が多いなか、不動産、運輸・郵便、対事業所サービス等では上方修正となったものの、建設で下方修正したほか、一部先での実績値反映の影響もあり、大幅な下方修正となりました（前回調査+0.2%→今回調査▲63.8%）。

2021年度の計画は、**製造業**では、電気機械で前年度下期の受注好調の反動から減益を見込んでいるものの、国内外の経済の回復や設備投資の増加等により、汎用・生産用・業務用機械やその他製造業での受注増から、前回調査比上方修正となり、増益を見込んでいます（前回調査+7.1%→今回調査+12.9%）。**非製造業**でも、運輸・郵便、対個人サービス、宿泊サービス等で新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しを期待していること等から+14.6%の増益計画となっています。

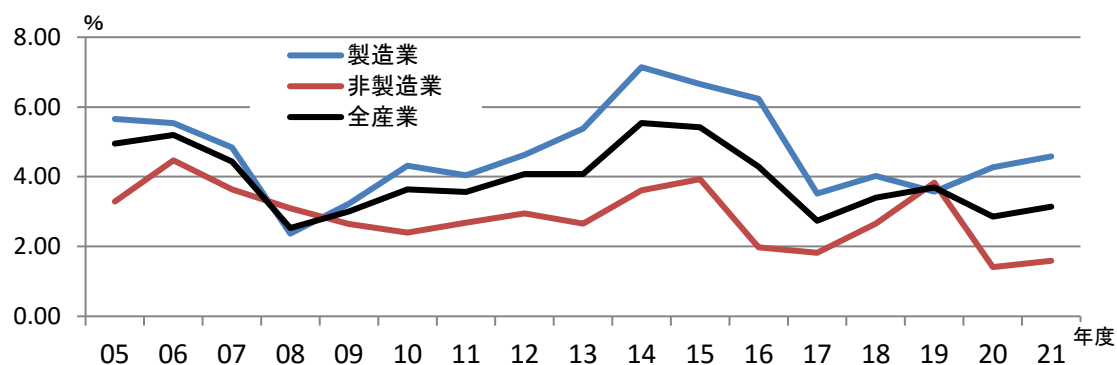
この結果、**全産業**でも+13.3%の増益を見込んでいます（前回調査+6.7%）。

（図表6）経常利益の推移（前年度比）



なお、**経常利益率**を業種別にみると、**製造業**では2019年度の3.57%から2020年度（実績）4.27%、2021年度計画4.58%と2期連続で改善の見込みですが、**非製造業**では宿泊・飲食サービス、その他の一部先の大幅減益の影響から2020年度は大幅に低下（2019年度3.83%→1.41%）した後、2021年度計画（1.59%）では若干持ち直しています。

(図表 7) 経常利益率の推移



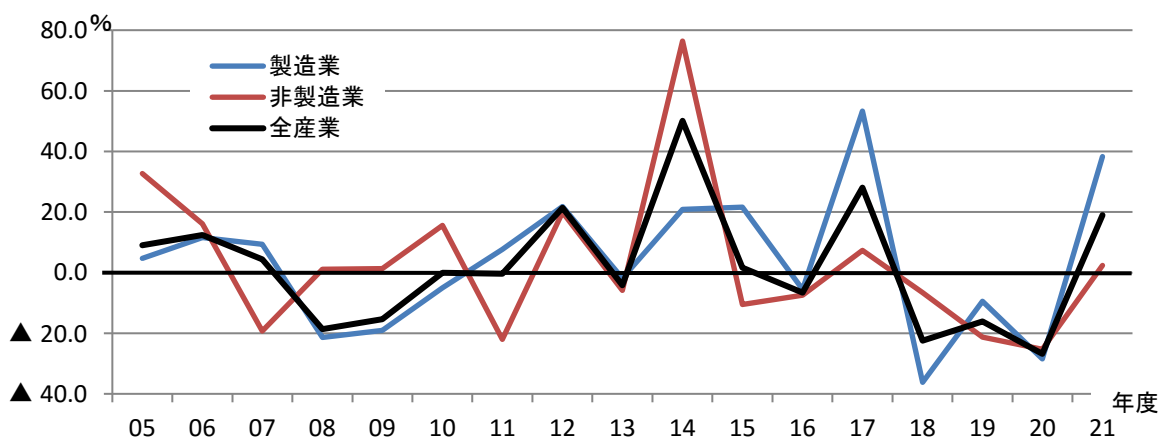
(3) 設備投資

2020 年度の**全産業**の設備投資（実績）は、非製造業の大幅な下方修正により、前年度比マイナス幅を拡大し、▲26.8%となりました（前回調査▲14.9%）。

製造業では、これまでの高水準の投資の反動や新型コロナウイルス感染症の影響による収益悪化を踏まえた不要不急の投資の先送り等から、前年度比大幅なマイナスとなりました（前回調査▲27.4%→今回調査▲28.5%）。**非製造業**でも、これまでの積極投資の反動、収益環境を踏まえた先送りのほか、一部先での事業再編による影響の反映により、前回調査から大幅な下方修正となりました（前回調査▲3.8%→今回調査▲25.3%）。

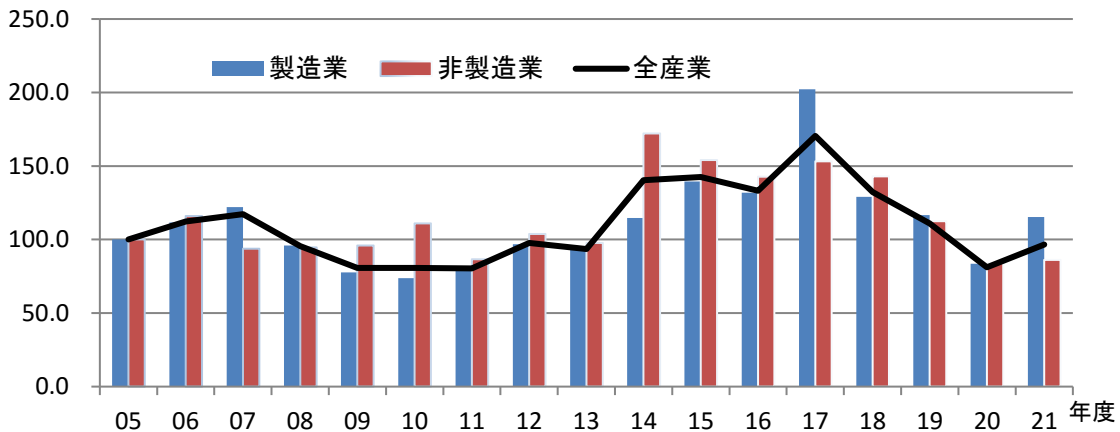
2021 年度の設備投資計画については、**製造業**では足許の業況改善を踏まえ先送りした案件を再開するとする先が多くみられており、前年度比+38.3%の大幅増加の計画となっているほか、**非製造業**は前年度並み（+2.4%）の計画となっており、全産業でも前年度比+19.0%の二桁増を見込んでいます。

(図表 8) 設備投資額の推移（前年度比）



なお、設備投資の水準を 2005 年度 = 100 とした水準でみると、とくに製造業の設備投資意欲回復のスピードは、リーマンショック時と比較して早いといえます。

(図表 9) 設備投資額の推移 (全産業、2005 年度=100)



(4) 雇用人員判断 (北陸 3 県)

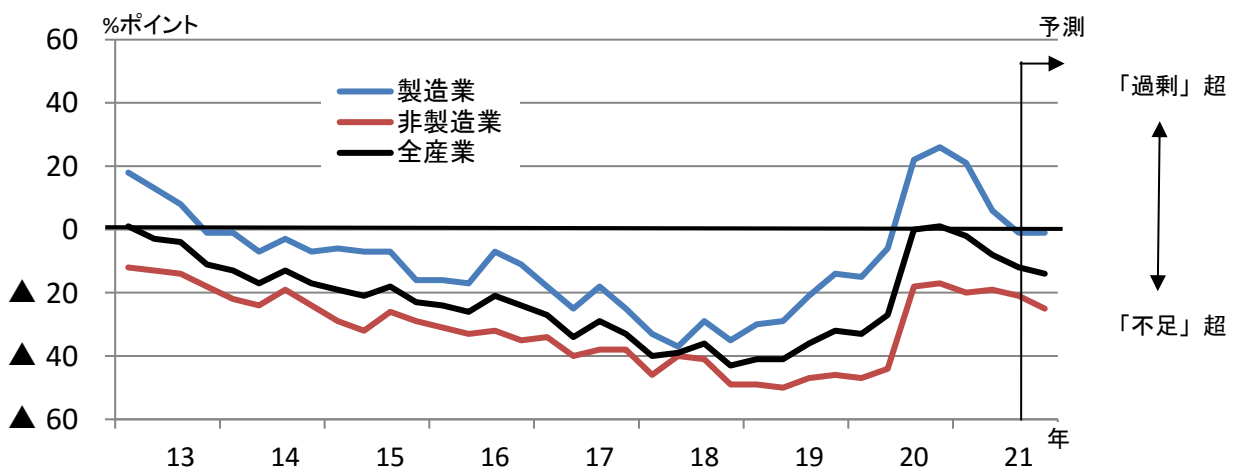
北陸 3 県の雇用人員判断 DI (全産業) は、▲12 と、3 期連続で前回調査から「不足」超幅が拡大しました (前回調査▲8)。

製造業では、「過剰」超から、わずかながら 5 期振りに「不足」超となった (前回調査+6 →今回調査▲1) ほか、非製造業の「不足」超幅もわずかに拡大 (前回調査▲19→今回調査▲21) しました。

先行きについては、製造業は不変 (▲1)、非製造業の「不足」超幅は増加 (▲25) となり、全産業の「不足」超幅もわずかながら増加 (▲14) となっています。

— 雇用人員判断 DI は、(「人員過剰」の回答社数構成比<%>) - (「人員不足」の回答社数構成比<%>)。マイナス値が大きいほど「不足」が大きい。

(図表 10) 北陸 3 県の雇用人員判断 DI の推移



以上